

令和3年11月20日

No.384

公益社団法人 中央畜産会

Japan Livestock Industry Association

〒101-0021 東京都千代田区外神田2丁目16番2号  
第2階 アイシービル9階  
TEL.03-6206-0846 FAX.03-5289-0890  
URL <http://jlia.lin.gr.jp/cali/manage/>  
E-mail [jlia@jlia.jp](mailto:jlia@jlia.jp)

# 畜産会 経営情報

主な記事

**① 畜産学習室****畜産経営における資金管理の  
基本と実際 第1回**

山崎農業経済研究所 山崎 政行

**③ データボックス****畜産クラスターに係る全国実態調査結果について  
—肉用牛繁殖編—**

(公社)中央畜産会 水野 希海

**② 中央畜産会からのお知らせ****令和2年度畜産特別資金等借入者に係る  
経営改善状況調査結果の概要について①**

(公社)中央畜産会 資金・経営対策部

**④ お知らせ****各種交付金単価の公表について**

## 畜産学習室

# 畜産経営における資金管理の 基本と実際 第1回

山崎農業経済研究所 山崎 政行

### はじめに

今回から、「畜産経営における資金管理の基本と実際」について3回、「畜産経営における資金計画と資金統制」について2回にわたって説明します。文章での説明になりますが、資金の動きを具体的にイメージしてもらいやすいように、図表や事例を活用して説明したいと思います。

もし、分かりにくい点やご質問があれば、毎回説明の最後に問い合わせ先のメールアドレスを記載しますので、ご遠慮なく、ご連絡ください。

### 資金管理は経営管理の中の1つ

第1回目の今回は、資金管理の基本について説明します。資金管理とは何か、何のために行うかを考えてみましょう。

資金管理とは、生産管理、労務管理、販売管理などと同じように、経営管理の中の1つです。例えば、畜産経営の経営者は、どのような順序で経営管理の腕をみがいていくでしょうか。最初は家畜の飼養管理を学んでいくのが一般的です。つまり、生産管理の能力の習得ですね。資金に関してはどうでしょう？若いうちから経理係のようなお金の出し入れを担当することはあるかもしれません。

しかし、大きな設備投資の資金の支出の決定や多額の借入金の決定などは、もう少し経験を積んでから行うのが一般的です。判断を伴う資金管理は、生産現場や出荷・販売の仕組みなどを理解してから学んでいくことが多いようです。

このように説明していると、資金管理は大変難しいように聞こえますね。確かに、畜産経営は、水稲や野菜、果樹などに比べて扱う資金量が多く、飼料代やもと畜の仕入れの値段も急に上がるなどがあり、資金管理が難しい業種と言えます。

### 資金管理で失敗しないために

資金管理が難しいということは、それだけ資金管理が重要であるということでもあります。経営の中で、資金はどうしても扱わなければなりません。実際、私も資金管理に失敗した経営を多く見てきました。そのような経営の中にも、生産技術の高い畜産経営もありました。残念ながら、資金管理に失敗してしまった経営の場合、資金管理の基本というのが十分理解されていなかったように思います。

「資金管理に失敗する」とはどういうことでしょうか。一言でいうと「予定していた支払いができなくなる」ということです。失敗した結果、飼料代が払えなくなってしまった、借金が返せなくなってしまった、ということになってしまうのです。

このようにならないためには、どうすれば

良いか。いつでも、支払いができるようにしておくということです。資金が無限にあれば心配ありませんが、限られた収入、資金の中で行うにはどうすれば良いかを考えていきましょう。

### 資金管理とは何を行うか

支払いを行うためには、通常、手元に資金がなければなりません。つまり、「収入－支出」に引き算の結果を、今も、今後もプラスにしておかなければなりません。一時的に手元に現金がたくさんあっても、それが引き算の結果としてプラスになっているかどうかは怪しいものです。飼料代は後から払うことになっていて、収入がとりあえず先に入れば、手元には現金がたくさんあるでしょう。目に見える現金がたくさんあるからと言って、予定していなかった機械の購入資金を支出したり、計画もなく急に子供の教育費に回しては、後から払う飼料代が足りなくなってしまう可能性が出てきます。

引き算の結果を常にプラスにするためには、プラスになるような「計画」をたて、プラスが維持されるように「統制」することが重要になります。もっとも、マイナスにならないように、ジツとしてお金の番ばかりしているわけにはいきません。畜産経営は、生産を行う事業です。飼料を与え、育て、販売を行いながら、言い換えると、お金を使いながら、常に引き算をプラスにしなければならぬのです。

資金管理のことを、ある本は「経営活動に必要な資金を計画的に調達、運用すると同時に資金の効率を極大にするように管理、統制する施策」と説明しています（日本大百科全書）。資金管理とは、「資金計画」と「資金統制」を行うことです。読者の皆さんも、畜産経営の資金計画をたてたり、作成を支援することは多いと思います。資金計画は具体的にイメージできると思いますが、資金統制についてはどうでしょうか。資金統制は、実際に資金を受け入れたり、支出する段階において、経営の目的に応じて資金を効率的に使うことです。効率的に、の中には、当然、常に引き算をプラスに保つことが含まれます。

### 「資金繰り」と「損益」は違う

経営の実績は決算書に現れると言われます。しかし、経営の実態が、決算書から分かるとは限りません。

決算書のうち代表的なものは、個人では青色申告書、法人では貸借対照表と損益計算書です。1年間の売上げ、費用、利益などの実績は、青色申告書、損益計算書から分かります。儲かっている個人、法人、つまり黒字であっても、資金管理に失敗して倒産（破産）することがあります。「黒字倒産（破産）」と呼ばれるものです。

つまり、損益計算書などの黒字と、資金管理の資金繰りの結果とは、一致しないということです。次に、黒字でも資金管理に失敗してしまうケースについて説明しましょう。

### 利益が出ている経営が良い経営か

表1は、法人であるA経営とB経営の損益計算書の一部です。A経営とB経営のどちらが良い経営でしょうか？ A経営の方が、売上高、営業利益、当期利益（税引後の最終利益）が、B経営を上回っています。多くの人が、A経営の方が良い経営と答えるのではないのでしょうか。

本稿のテーマは資金管理です。資金管理がどのように行われたかについて、資金の調達と運用の状況を表2で見てください。表2は、年間を通した手元資金（現金）の出入りを示したものです。調達は、現金として入っ

(表1) 損益計算書

(単位：万円)

区 分	A経営	B経営
売上高	8,000	7,000
営業利益	1,500	100
当期利益	500	0

(表2) 資金調達と運用

(単位：万円)

区 分		A経営	B経営
調達	前期繰越	100	100
	当期利益	500	0
	減価償却費	200	300
	長期借入金	0	0
	計	800	400
運用	前期利益処分	0	0
	固定資産取得	200	0
	長期借入金返済	800	200
	計	1,000	200
差 引		-200	200

てくるものです。前期からの繰り越し、1年間の収入から費用(利益に対する税金を含む)を差し引いた最終利益、費用のうち実際には現金として外部に流出せずに手元に残る減価償却費、長期借入金を調達に計上しています。

一方、運用とは、現金として外部に流出したものです。費用として支出したものは、当期利益として支出後の結果を調達に計上していますので、運用には計上しません。運用には、建物・機械や酪農の初妊牛などを取得した際の購入代金を固定資産取得に、長期借入金の償還元金を長期借入金返済に計上しています(長期借入金に対する1年分の利息は費用として支出)。

### 黒字の経営でもつぶれる?

改めて、資金の調達と運用の面から、A経営とB経営を比べてみましょう。A経営では、調達と運用の差引結果がマイナス200万円になっています。これは、1年間を通してみると、手元資金が足りない状況を示しています。手元にある現金を、とりあえず先に払わなければならないものの支出にあて、後の支払いで良いものを後回しにしていることが考えられます。支払いのタイミングをずらして資金繰りをやり繰りしている、自転車操業のような状況であると考えられます。A経営は当期利益を計上している黒字の経営ですが、このままでは資金繰りが行き詰まり、つぶれる可能性があります。いわゆる「黒字倒産」です。

原因は、長期借入金の返済が800万円と多

いこと、経営が順調であると判断して設備投資を行って固定資産取得の200万円が外部に流出しているためと思われます。B経営はどうでしょうか。差引は200万円のプラスです。当期利益は0ですが、長期借入金返済200万円は減価償却費300万円の範囲内であり、計画的な資金管理が行われている印象を受けます。

### 資金管理の鉄則

売上高や利益が多い経営は、一見良い経営と見られますが、資金繰りを見て経営の実態を確認してみると、そうとも思われぬ経営も散見されます。資金管理をおろそかにしている経営は、良い経営とは言えないのです。

畜産経営は、飼料費や家畜の導入にかかる費用が多く、しかも急に上がったたりするので資金管理が難しいのが現実です。これらの費用が上がる時期、上がり方、上がる原因は、経営者の努力ではどうしようもない面があります。

一方、資金の借入れや返済方法などは経営者の判断で計画され、経営の中で統制も可能な部分が多いと言えるでしょう。黒字倒産の例を表で説明したように、長期借入金の返済が多いために資金繰りが行き詰まることもあります。経営者にとって、返済を見通して借入れを行うような資金管理を行うことが重要です。ここが資金管理の基本の1つです。資金管理の鉄則(表3)を、1つ挙げておきます。

(表3) 資金管理の鉄則

長期借入金の要償還額 < 償還財源【減価償却費+利益】
-----------------------------

### 資金管理は誰のために行うのか

最後に、資金管理は誰のために行うか、考えてみたいと思います。何を今さらと思われる方もいるかもしれませんが、もちろん、畜産経営における経営者本人の意識は、個人経営にしろ、法人経営にしろ、経営の目的に沿った資金管理を行うことに、大きなブレは生じていません。ところが、畜産経営を支援する機関からの視点が、経営者の視点とズレていることがあります。

例えば、支援機関が経営者の視点と異なる経営分析指標を引用して、助言を行ってしまうことによって、経営者の意識にある目的とは少し異なる方向に向けた資金管理を行ってしまう可能性があります。

どういうことか、具体的に説明します。株式会社は、基本的に株主に配当を行うために、常に利益を増やすことを目指します。畜産経営を支援する機関などから経営者に対して、このような考え方に基づいた経営分析指標を引用して、利益率が上がる・下がるというような方向に関する助言が向けられることがあります。例えば、売上高経常利益率は、経営分析指標の1つですが、決算書から算出した数値が下がっていると、この利益率を上げる努力をすべき、というような助言が向けられることがあります。資金管理も、そのような

方向に向かって努力するように、という感じになるわけです。

畜産経営の中にも株式会社はありますが、通常、経営者が株主でもあることが多いのが実態です。このような畜産経営において、株主のためにと、常に利益の増大を目指すということがあるのでしょうか。利益を出すと、そのうちの一部が税金として流出することも考え、経営者としては利益の増加よりも役員報酬の増加や将来の投資を目指すのが一般的です。

ですから、資金管理も利益はある程度確保するにしても、利益の増加というよりは、役員報酬の増加や投資を行う方向で資金管理を行う意識が強いのです。支援機関の助言を受けて、利益の増減に過度に反応する必要はないのです。資金管理は誰のために行うのか。いわゆる株式会社の一般的な経営分析指標によって、いつのまにか誰とも分からない株主のために資金管理を行う、という方向に流れていかないように注意しましょう。畜産経営の資金管理は、経営者自身の考える経営の目的に沿って、計画・統制されていくことが大切です。

今回は、資金の使いみちに応じた調達方法などについて説明します。

(筆者：山崎農業経済研究所 所長)

問い合わせ先：m.t.n.m.e.noie@ozzio.jp

## 中央畜産会からのお知らせ

# 令和2年度畜産特別資金等借入者に係る 経営改善状況調査結果の概要について①

(公社)中央畜産会 資金・経営対策部

### I 本調査の概要

- (1) 本調査は、畜産特別資金融通事業実施要領に基づき、畜産特別資金等の借入者に係る令和2年12月末現在の負債額（借入金、買掛・未払金）の動向を調査し、その後の経営改善指導につなげることを目的に道府県畜産協会等が実施しているものです。
- (2) この調査結果について、28道府県畜産協会等（34道府県の82.4%）からの報告に基づき1264件（令和2年期首の借入者1443名の87.6%）の畜産特別資金（大家畜および養豚：経営活性化資金、経営改善支援資金、特別支援資金、（新）特別支援資金、改善緊急支援資金）および畜産経営維持緊急支援資金（大家畜および養豚）の取りまとめを行いました。

### II 結果概要

#### ① 酪農・肉用牛経営

- 畜産特別資金〔大家畜経営活性化資金、大家畜経営改善支援資金、大家畜特別支援資金、大家畜特別支援（新）資金、改善緊急支援資金（大家畜）〕
  - ・ 2年末の負債減少戸数の全体に占める割合が7.9ポイント低下、負債増加戸数が7.9ポイント上昇し前年末より悪化
  - ・ 負債減少戸数では、「借入金残高、買掛・未払金残高がともに減少 A」の

割合が3.5ポイント前年末より低下  
 ・ 負債増加戸数では、「投資による増加（追加投資額 $\geq$ 増加額）A」が6.7ポイント前年末より上昇

- 畜産経営維持緊急支援資金（大家畜）
  - ・ 2年末の全体に占める負債減少戸数の割合が2.3ポイント低下、負債増加戸数が2.3ポイント上昇し前年末より悪化
  - ・ 負債減少戸数では、「借入金残高、買掛・未払金残高がともに減少 A」が1.1ポイント前年末より上昇
  - ・ 負債増加戸数では、「追加投資なく負債増加 C」が2.5ポイント前年末より上昇

#### ② 養豚経営

- 畜産特別資金〔養豚経営改善支援資金、養豚特別支援資金、（新）養豚特別支援資金、改善緊急支援資金（養豚）〕
  - ・ 2年末の負債減少戸数の全体に占める割合が0.4ポイント上昇、負債増加戸数が0.4ポイント低下し前年末より改善
  - ・ 負債減少戸数では、「借入金残高、買掛・未払金残高がともに減少 A」の割合が10.1ポイント前年末より低下
  - ・ 負債増加戸数では、「追加投資なく負債増加 C」の割合が4.3ポイント前年末より低下
- 畜産経営維持緊急支援資金（養豚）
  - ・ 2年末の負債減少戸数の全体に占める割合が3.9ポイント低下、負債増加戸数

- が3.9ポイント上昇し前年末より悪化
- ・負債減少戸数では、「借入金残高、買掛・未払金残高がともに減少 A」の割合が12.2ポイント前年末より上昇
- ・負債増加戸数では、「追加投資なく負債増加 C」の割合が10.3ポイント前年末より上昇

## 1 酪農・肉用牛経営

### (1) 畜産特別資金〔大家畜経営活性化資金、大家畜経営改善支援資金、大家畜特別支援資金、大家畜特別支援（新）資金、改善緊急支援資金（大家畜）〕

ア 2年末の負債減少戸数の全体に占める割合が7.9ポイント減少、負債増加戸数が7.9ポイント上昇し前年末より悪化

- ① 報告があった644戸のうち、負債減少戸数は425戸（全体の66.0%）、負債増加戸数は219戸（同34.0%）となっています。
- ② 元年末、2年末を対比すると、負債減少戸数の全体に占める割合が73.8%から66.0%に低下、負債増加戸数の割合が26.2%から34.0%に上昇しています。

イ 負債減少戸数では、「借入金残高、買掛・未払金残高がともに減少 A」の割合が3.5ポイント前年末より低下

- ① 負債減少戸数の割合は、全体の66.0%で、その内容〔3区分（下表の（注）を参照）〕を前年末対比でみると、「借入金残高、買掛・未払金残高がともに減少 A」が59.4%から55.9%に低下しています。
  - ② この「借入金残高、買掛・未払金残高がともに減少 A」については、北海道が6.3ポイント、府県も0.5ポイントそれぞれ低下しています。
- ウ 負債増加戸数では、「投資による増加（追加投資額 $\geq$ 増加額）A」が6.7ポイント上昇し前年末より悪化
- ① 負債増加戸数の割合は、全体の34.0%で、その内容（3区分）を前年末対比でみると、「投資による増加（追加投資額 $\geq$ 増加額）A」が13.8%から20.5%に上昇しています。
  - ② この「投資による増加（追加投資額 $\geq$ 増加額）A」については、北海道が

（表1）畜産特別資金（大家畜）の負債増減の戸数内訳

（単位：戸、%）

区 分	集計戸数			負債減少戸数			負債増加戸数		
	北海道	府県	計	北海道	府県	計	北海道	府県	計
2年末 (1)	462	182	644	304	121	425	158	61	219
(%)	100.0	100.0	100.0	65.8	66.5	66.0	34.2	33.5	34.0
元年末 (2)	521	259	780	394	182	576	127	77	204
(%)	100.0	100.0	100.0	75.6	70.3	73.8	24.4	29.7	26.2
(1) - (2) (%)	-	-	-	-9.8	-3.8	-7.9	9.8	3.8	7.9

（表2）畜産特別資金（大家畜）の負債減少の要因内訳

（単位：戸、%）

区 分	集計戸数			負債減少戸数計				北海道			府県				
	北海道	府県	計	A	B	C	計	A	B	C	計	A	B	C	計
2年末 (1)	462	182	644	360	57	8	425	283	18	3	304	77	39	5	121
(%)	100.0	100.0	100.0	55.9	8.9	1.2	66.0	61.3	3.9	0.6	65.8	42.3	21.4	2.7	66.5
元年末 (2)	521	259	780	463	104	9	576	352	37	5	394	111	67	4	182
(%)	100.0	100.0	100.0	59.4	13.3	1.2	73.8	67.6	7.1	1.0	75.6	42.9	25.9	1.5	70.3
(1) - (2) (%)	-	-	-	-3.5	-4.5	0.1	-7.9	-6.3	-3.2	-0.3	-9.8	-0.5	-4.4	1.2	-3.8

（注）A：借入金残高、買掛・未払金残高がともに減少、B：借入金残高は減少したが、買掛・未払金残高は増加、C：借入金残高は増加したが、買掛・未払金残高は減少

7.9ポイント上昇し、府県も2.4ポイント上昇しています。

エ 利子請求戸数の減少要因は、繰上完済と約定完済が多い

① 利子請求戸数の減少要因は、繰上完済8戸(15.1%)、約定完済22戸(41.5%)、経営中止23戸(43.4%)となっています。

② 北海道では経営中止21戸(56.8%)が多く、府県では約定完済12戸(75.0%)が多くなっています。

(2) 畜産経営維持緊急支援資金(大家畜)

ア 2年末の負債減少戸数の全体に占める割合が2.3ポイント低下、負債増加戸数が2.3ポイント上昇し前年末より悪化

① 報告があった566戸のうち、負債減

少戸数は405戸(全体の71.6%)、負債増加戸数は161戸(同28.4%)となっています。

② 元年末、2年末を対比すると、全体に占める負債減少戸数の割合が73.9%から71.6%に低下、負債増加戸数の割合が26.1%から28.4%に上昇しています。

イ 負債減少戸数では、「借入金残高、買掛・未払金残高がともに減少 A」が1.1ポイント前年末より上昇

① 負債減少戸数の割合は、全体の71.6%で、その内容〔3区分(下表の(注)を参照)〕を前年末対比みると、「借入金残高、買掛・未払金残高がともに減少 A」が49.7%から50.9%に上昇しています。

(表3) 畜産特別資金(大家畜)の負債増加の要因内訳

(単位:戸、%)

区分	集計戸数			負債増加戸数A+B+C			投資による増加 (追加投資額≥増加額)A			投資による増加 (追加投資額<増加額)B			追加投資なく負債増加C		
	北海道	府県	計	北海道	府県	計	北海道	府県	計	北海道	府県	計	北海道	府県	計
2年末(1)	462	182	644	158	61	219	110	22	132	26	12	38	22	27	49
(%)	100.0	100.0	100.0	34.2	33.5	34.0	23.8	12.1	20.5	5.6	6.6	5.9	4.8	14.8	7.6
元年末(2)	521	259	780	127	77	204	83	25	108	18	4	22	26	48	74
(%)	100.0	100.0	100.0	24.4	29.7	26.2	15.9	9.7	13.8	3.5	1.5	2.8	5.0	18.5	9.5
(1)-(2)(%)	-	-	-	9.8	3.8	7.9	7.9	2.4	6.7	2.2	5.0	3.1	-0.2	-3.7	-1.9

(表4) 畜産特別資金(大家畜)の利子請求戸数の減少要因

(単位:戸、%)

区分	年度	減少戸数	内訳		
			経営中止	繰上完済	約定完済
北海道	2年度	37(100.0)	21(56.8)	6(16.2)	10(27.0)
	元年度	45(100.0)	12(26.7)	19(42.2)	14(31.1)
府県	2年度	16(100.0)	2(12.5)	2(12.5)	12(75.0)
	元年度	28(100.0)	4(14.3)	15(53.6)	9(32.1)
計	2年度	53(100.0)	23(43.4)	8(15.1)	22(41.5)
	元年度	73(100.0)	16(21.9)	34(46.6)	23(31.5)

(表5) 畜産経営維持緊急支援資金(大家畜)の負債増減の戸数内訳

(単位:戸、%)

区分	集計戸数			負債減少戸数			負債増加戸数		
	北海道	府県	計	北海道	府県	計	北海道	府県	計
2年末(1)	259	307	566	195	210	405	64	97	161
(%)	100.0	100.0	100.0	75.3	68.4	71.6	24.7	31.6	28.4
元年末(2)	293	304	597	204	237	441	89	67	156
(%)	100.0	100.0	100.0	69.6	78.0	73.9	30.4	22.0	26.1
(1)-(2)(%)	-	-	-	5.7	-9.6	-2.3	-5.7	9.6	2.3

② この「借入金残高、買掛・未払金残高がともに減少 A」については、北海道が6.3ポイント上昇し、府県が2.4ポイント低下しています。

ウ 負債増加戸数では、「追加投資なく負債増加 C」が2.5ポイント前年末より上昇

① 負債増加戸数の割合は、全体の28.4%で、その内容（3区分）を前年末対比でみると、「追加投資なく負債増加 C」が7.0%から9.5%に上昇しています。

② この「追加投資なく負債増加 C」については、北海道が0.3ポイント低下し、府県が4.5ポイント上昇しています。

エ 利子請求戸数の減少要因は繰上完済が多く、続いて経営中止

① 利子請求戸数の減少要因は、約定完済17戸（42.5%）、経営中止13戸（32.5%）となっています。

② 約定完済は府県で17件（56.7%）、経営中止は北海道で8戸（80.0%）と多くなっています。

—つづく—

#### 問い合わせ先

(公社)中央畜産会 資金・経営対策部

担当：小林

TEL：03-6206-0833

FAX：03-5289-0890

(表6) 畜産経営維持緊急支援資金（大家畜）の負債減少の要因内訳

(単位：戸、%)

区分	集計戸数			負債減少戸数計				北海道				府県			
	北海道	府県	計	A	B	C	計	A	B	C	計	A	B	C	計
2年末(1)	259	307	566	288	105	12	405	163	31	1	195	125	74	11	210
(%)	100.0	100.0	100.0	50.9	18.6	2.1	71.6	62.9	12.0	0.4	75.3	40.7	24.1	3.6	68.4
元年末(2)	293	304	597	297	133	11	441	166	30	8	204	131	103	3	237
(%)	100.0	100.0	100.0	49.7	22.3	1.8	73.9	56.7	10.2	2.7	69.6	43.1	33.9	1.0	78.0
(1)-(2)(%)	-	-	-	1.1	-3.7	0.3	-2.3	6.3	1.7	-2.3	5.7	-2.4	-9.8	2.6	-9.6

(注) A：借入金残高、買掛・未払金残高がともに減少、B：借入金残高は減少したが、買掛・未払金残高は増加、C：借入金残高は増加したが、買掛・未払金残高は減少

(表7) 畜産経営維持緊急支援資金（大家畜）の負債増加の要因内訳

(単位：戸、%)

区分	集計戸数			負債増加戸数A+B+C			投資による増加 (追加投資額≥増加額)A			投資による増加 (追加投資額<増加額)B			追加投資なく負債増加C		
	北海道	府県	計	北海道	府県	計	北海道	府県	計	北海道	府県	計	北海道	府県	計
2年末(1)	259	307	566	64	97	161	49	41	90	6	11	17	9	45	54
(%)	100.0	100.0	100.0	24.7	31.6	28.4	18.9	13.4	15.9	2.3	3.6	3.0	3.5	14.7	9.5
元年末(2)	293	304	597	89	67	156	63	29	92	15	7	22	11	31	42
(%)	100.0	100.0	100.0	30.4	22.0	26.1	21.5	9.5	15.4	5.1	2.3	3.7	3.8	10.2	7.0
(1)-(2)(%)	-	-	-	-5.7	9.6	2.3	-2.6	3.8	0.5	-2.8	1.3	-0.7	-0.3	4.5	2.5

(表8) 畜産経営維持緊急支援資金（大家畜）の利子請求戸数の減少要因

(単位：戸、%)

区分	年度	減少戸数	内 訳		
			経営中止	繰上完済	約定完済
北海道	2年度	10 (100.0)	8 (80.0)	2 (20.0)	0 (0.0)
	元年度	15 (100.0)	11 (73.3)	4 (26.7)	0 (0.0)
府 県	2年度	30 (100.0)	5 (16.7)	8 (26.7)	17 (56.7)
	元年度	21 (100.0)	6 (28.6)	14 (66.7)	1 (4.8)
計	2年度	40 (100.0)	13 (32.5)	10 (25.0)	17 (42.5)
	元年度	36 (100.0)	17 (47.2)	18 (50.0)	1 (2.8)

## データボックス

畜産クラスターに係る全国実態調査結果  
について —肉用牛繁殖編—

(公社)中央畜産会 水野 希海

## はじめに

本会では、畜産クラスターの中心的な経営体の育成など経営診断の際の参考値・指標値を整備するために、道府県畜産協会の協力のもと、全国の畜産経営体を対象に経営状況に係る全国実態調査を実施しています。

全国実態調査では、調査実施年度の前年の1月から12月の間に期首をむかえた経営を対象に、期首から期末までの1年間の経営実態を調査し、調査実施年度の経営指標を作成しています（令和2年度調査であれば、令和元年の1月から12月に期首をむかえた経営を対象に調査を実施）。

この度、その結果を基に酪農および肉用牛経営の収益性や生産技術成績等の全国平均値を組替集計して、経営指標値を作成しました。

経営の概要、損益、収益性の諸要因等の詳しい集計結果は、中央畜産会ホームページ（URL：<http://jlia.lin.gr.jp/cluster/>）に掲載しています。

本稿では、前号の酪農経営に引き続き肉用牛繁殖経営を対象に実施した令和2年度調査結果（令和元年実績）について解説します。

## 1. 近年の価格動向

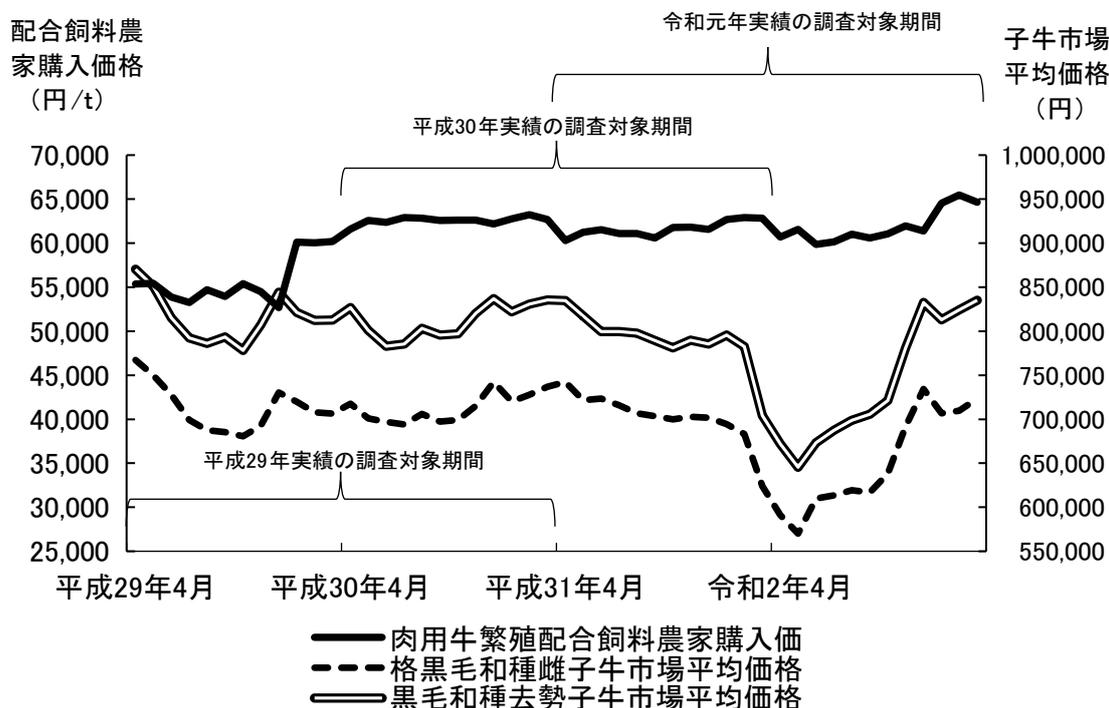
全国実態調査の結果の解説の前に、配合飼料価格および子牛市場価格の推移について説明します。

図1に、月別の肉用牛繁殖配合飼料農家購入価格および黒毛和種子牛市場平均価格の推移を示しました。

肉用牛繁殖配合飼料農家購入価格は、平成30年にやや高くなりましたが、その後令和元年までは概ね横ばいで推移していました。しかし、令和3年にシカゴ相場の上昇に伴って上昇しました。

黒毛和種子牛市場平均価格は、平成28年12月をピークに去勢、雌ともに漸減しました。その後、令和2年4月に、新型コロナウイルス感染拡大防止のため緊急事態宣言が発令され、牛肉のインバウンド需要や外食需要が大幅に減退したことにより牛枝肉価格が急落したことが影響し、令和2年5月には去勢64万5452円、雌57万47円まで低下しました。しかし、宣言解除後、肥育経営に対する支援策が講じられたことと相まって経済活動の再開とともに市場価格は急速に回復しています。

(図1) 月別の肉用牛繁殖配合飼料農家購入価格および黒毛和種子牛市場平均価格の推移



(出典) 肉用牛繁殖配合飼料農家購入価格：公益社団法人配合飼料供給安定機構 飼料月報  
 肉用子牛価格：農畜産業振興機構 月別肉用子牛取引状況表

## 2. 最近の経営動向 (3ヵ年)

表1に、全国実態調査の主要項目の動向(平成29年から令和元年実績)を示しました。

### (1) 経営の規模

労働力員数は平成30年にやや減少しましたが、令和元年は1.8人となりました。

成雌牛飼養頭数は、平成29年より多く47.7頭になりました。

### (2) 収益性と収益性の諸要因

去勢子牛1頭当たり販売価格は、子牛市場価格を反映し、年々減少し令和元年は78万5867円になりました。また、雌子牛1頭当たり販売価格は69万円台で推移しています。その結果、成雌牛1頭当たり子牛販売収入は、

平成29年からやや減少し、令和元年は54万3067円となりました。

購入飼料費は、令和元年は15万5213円で、平成29年と比較して3%増となりました。また、家族労働費と減価償却費も上昇を続けています。このため、成雌牛1頭当たり売上原価は年々増加し、令和元年には49万5888円となりました。

その結果、令和元年の成雌牛1頭当たりの年間経常所得は17万9347円で、平成29年と比較すると22%減少し、所得率は39.4%から30.9%になりました。

### (3) 安全性

成雌牛1頭当たりの施設機器平均投資額、資金借入残高、年間借入金償還負担額は

(表1) 主要項目の動向について (平成29年から令和元年)

項目		単位	平成29年	平成30年	令和元年	対前年比 30年/29年	対前年比 元年/30年	対一昨年比 元年/30年
集計件数		戸	75	100	100			
経営の概要	労働力員数	人	2.0	1.7	1.8	86%	106%	92%
	うち家族労働力員数	人	1.7	1.5	1.5	88%	102%	89%
	成雌牛飼養頭数計	頭	46.8	43.7	47.7	93%	109%	102%
	耕・草地のべ面積計	a	1,340	1,751	1,708	131%	98%	128%
	子牛分娩頭数	頭	39	37	40	95%	109%	103%
	子牛販売頭数	頭	34	32	35	94%	108%	102%
収益性	成雌牛1頭当たり売上高	円	579,915	569,923	555,862	98%	98%	96%
	うち子牛販売収入	円	563,119	556,131	543,067	99%	98%	96%
	成雌牛1頭当たり売上原価	円	447,256	473,073	495,888	106%	105%	111%
	うち購入飼料費	円	150,089	145,732	155,213	97%	107%	103%
	うち労働費計	円	115,981	133,257	140,442	115%	105%	121%
うち減価償却費計	円	90,237	97,940	108,867	109%	111%	121%	
収益性の諸要因	家族労働力1人当たり年間経常所得	千円	6,601	6,110	5,532	93%	91%	84%
	成雌牛1頭当たり年間経常所得	円	228,887	209,703	179,347	92%	86%	78%
	成雌牛1頭当たり年間子牛販売頭数	頭	0.7	0.7	0.7	98%	103%	101%
	平均分娩間隔	月	12.8	13.2	13.0	103%	99%	102%
	雌子牛1頭当たり販売価格	円	694,152	698,593	689,384	101%	99%	99%
	雌子牛1頭当たり販売日齢	日齢	280	281	279	100%	99%	100%
	雌子牛1頭当たり販売体重	kg	273	277	273	101%	99%	100%
	雌子牛1頭当たり日齢体重	kg	0.98	0.99	0.98	101%	99%	101%
	去勢子牛1頭当たり販売価格	円	817,460	813,750	785,867	100%	97%	96%
	去勢子牛1頭当たり販売日齢	日齢	267	270	272	101%	101%	102%
	去勢子牛1頭当たり販売体重	kg	294	299	297	102%	99%	101%
	去勢子牛1頭当たり日齢体重	kg	1.10	1.11	1.10	101%	99%	100%
	成雌牛1頭当たり年間飼養管理労働時間	時間	77	71	70	92%	98%	91%
所得率	%	39.4	36.0	30.9	91%	86%	78%	
安全性	成雌牛1頭当たり施設機器具平均投資額	円	203,604	256,206	285,784	126%	112%	140%
	成雌牛1頭当たり資金借入残高	円	202,493	214,778	233,417	106%	109%	115%
	成雌牛1頭当たり年間借入金償還負担額	円	31,717	35,870	45,788	113%	128%	144%

平成29年から令和元年にかけて増加しています。

比較することで解説します。

なお、集計結果は表2～5に示しました。

### 3. 令和2年度調査の結果

令和2年度調査結果について、成雌牛1頭当たり所得階層別の集計結果を所得上位20%階層（以下、「上位」といいます）と所得下位20%階層（以下、「下位」といいます）を

#### (1) 経営の規模

表2に経営の規模を示しました。併せて、表4には、収益性の諸要因分析のうち経営の規模に関わる項目も示しています。

労働力員数は、上位が1.7人（うち家族労働力員数1.7人）、下位が1.5人（うち家族労働力員数1.5人）

働力員数1.0人)で上位が0.2人多くなりました。また、上位は下位よりも家族労働力が多く、家族労働力が労働力の多くを担っていました。

成雌牛飼養頭数は、上位が40.3頭、下位が39.5頭でほぼ同数でした。労働力1人当たり成雌牛飼養頭数は、上位が25.7頭、下位が28.5頭で上位がわずかに少なくなりました。

成雌牛1頭当たり年間労働時間は、上位が81時間、下位が61時間で、上位が20時間長くなっていました。また、雇用依存率は上位が1.9%、下位が17.1%で上位の雇用依存率が低く家族労働力が中心となっていました。

耕・草地のべ面積は、上位が1809.2a、下位が962.8aで、上位が下位の約1.9倍多くなりました。併せて、成雌牛1頭当たり供用土地面積は上位が49.0a、下位が24.6aで上位が約2倍多くなりました。

## (2) 損益

表3に損益(成雌牛1頭当たり)を示しました。併せて、表4には、収益性の諸要因分

析のうち損益に係る項目も示しています。

### ア 売上高

成雌牛1頭当たり子牛販売収入は、上位が63万2224円、下位が42万1232円で、上位は下位よりも21万円多くなりました。これは平均分娩間隔が上位は12.7ヵ月、下位は13.1ヵ月と上位が0.4ヵ月短く、その結果成雌牛1頭当たり年間子牛販売頭数が上位は0.8頭、下位は0.6頭で上位が0.2頭多くなっていることが影響しています。

また、上位は下位よりも去勢、雌子牛ともに販売日齢が進み、販売体重が大きくなっており、1頭当たり販売価格が、雌子牛では上位が75万3734円、下位が66万1863円で上位が9万1871円高く、去勢子牛では上位が83万2569円、下位が71万8952円で上位が11万3617円高かったことも子牛販売収入の差の要因となっています。

以上の結果、売上高計は上位が64万2766円、下位が45万1300円で上位が19万1466円多くなりました。

(表2) 経営の規模

項目		単位	全体	下位20%	中位60%	上位20%
集計件数		戸	100	20	60	20
労働力	労働力員数	人	1.8	1.5	2.0	1.7
	うち家族労働力員数	人	1.5	1.0	1.6	1.7
成雌牛飼養頭数計		頭	47.7	39.5	52.9	40.3
耕・草地のべ面積	個別利用自作地	a	558.6	354.4	532.2	841.8
	個別利用借地	a	992.7	340.9	1303.5	712.2
	共同利用地	a	157.2	267.5	87.8	255.3
	耕・草地のべ面積計	a	1708.5	962.8	1923.5	1809.2
子牛分娩頭数		頭	40.4	31.8	45.2	34.8
子牛販売頭数		頭	34.6	24.2	39.0	32.1

(表3) 損益 (成雌牛1頭当たり)

項目		単位	全体	下位20%	中位60%	上位20%		
集計件数		戸	100	20	60	20		
売上高	子牛販売収入	円	543,067	421,232	553,959	632,224		
	育成牛販売収入	円	699	0	848	952		
	肥育牛販売収入	円	1,993	6,660	1,102	0		
	堆肥販売・交換収入	円	1,672	1,520	2,186	283		
	その他売上高	円	8,431	21,887	3,653	9,307		
	売上高計	円	555,862	451,300	561,747	642,766		
売上原価	期首飼養牛評価額		円	141,152	131,887	152,426	116,592	
	当期生産費用	種付料	円	18,437	14,771	19,555	18,747	
		もと畜費	円	30,826	47,044	24,388	33,922	
		購入飼料費	円	155,213	169,199	156,166	138,366	
		自給飼料費	円	13,473	8,979	14,115	16,041	
		敷料費	円	4,205	1,595	4,929	4,643	
		労働費	雇用労働費	円	11,068	15,940	12,627	1,520
			家族労働費	円	129,374	106,767	122,881	171,460
			労働費計	円	140,442	122,706	135,508	172,980
		診療・医薬品費	円	22,049	25,806	20,507	22,917	
		電力・水道費	円	9,996	11,767	9,952	8,358	
		燃料費	円	11,862	10,731	12,728	10,396	
		減価償却費	建物・構築物減価償却費	円	15,038	23,454	11,690	16,667
			機器具・車輛減価償却費	円	35,740	29,692	37,149	37,562
			家畜減価償却費	円	58,089	70,057	54,803	55,977
			減価償却費計	円	108,867	123,203	103,642	110,205
		修繕費	円	19,567	18,350	20,984	16,530	
		小農具費	円	3,373	2,723	2,815	5,696	
	消耗諸材料費	円	12,483	13,218	12,571	11,487		
	賃料料金その他	円	20,975	30,433	17,692	21,363		
	当期生産費用合計	円	571,767	600,527	555,552	591,651		
	期中成牛振替額		円	51,778	52,870	49,739	56,800	
	期末飼養牛評価額		円	165,252	175,980	165,572	153,567	
	売上原価		円	495,888	503,564	492,667	497,877	
	売上総利益		円	59,973	△52,263	69,080	144,889	
	一般売費・ 管理費	販売経費	円	30,044	37,288	26,642	33,007	
共済掛金等		円	16,884	14,400	17,692	16,945		
その他販売費・一般管理費		円	29,436	22,983	30,882	31,551		
販売費・一般管理費計		円	76,365	74,671	75,216	81,503		
営業利益		円	△16,391	△126,934	△6,136	63,386		
営業外収益	受取利息	円	2	0	3	1		
	奨励金・補填金	円	38,654	22,821	39,084	53,195		
	成牛処分益	円	21,717	19,141	20,120	29,085		
	その他営業外収益	円	18,129	11,050	12,149	43,149		
	営業外収益計	円	78,502	53,012	71,356	125,430		
営業外費用	支払利息	円	1,989	2,501	2,208	820		
	支払地代	円	4,539	1,548	5,089	5,883		
	経営安定積立金	円	491	573	433	584		
	成牛処分損	円	2,241	2,307	1,211	5,263		
	その他営業外費用	円	2,877	2,391	3,307	2,070		
	営業外費用計	円	12,137	9,320	12,248	14,619		
経常利益		円	49,973	△83,243	52,971	174,197		
経常所得		円	179,347	23,524	175,852	345,657		
当期償還額控除所得		円	133,559	△10,410	137,010	267,178		
同上償却費加算額		円	242,426	112,792	240,652	377,383		

(表4) 収益性の諸要因分析

項目	単位	全体	下位20%	中位60%	上位20%
集計件数	戸	100	20	60	20
家族労働力1人当たり年間経常所得	千円	5,532	855	5,922	9,042
成雌牛1頭当たり年間経常所得	円	179,347	23,524	175,852	345,657
成雌牛1頭当たり年間子牛販売頭数	頭	0.7	0.6	0.7	0.8
平均分娩間隔	月	13.0	13.1	13.1	12.7
受胎に要した平均種付回数	回	1.8	1.8	1.8	1.7
廃用牛平均供用年数(更新廃用のみ)	年	9.2	8.8	10.0	7.4
雌子牛1頭当たり販売価格	円	696,348	661,863	688,139	753,734
雌子牛1頭当たり販売日齢	日齢	282	278	280	291
雌子牛1頭当たり販売体重	kg	276	270	273	289
雌子牛1頭当たり日齢体重	kg	0.98	0.97	0.98	1.00
去勢子牛1頭当たり販売価格	円	785,867	718,952	792,604	832,569
去勢子牛1頭当たり販売日齢	日齢	272	269	271	277
去勢子牛1頭当たり販売体重	kg	297	285	296	311
去勢子牛1頭当たり日齢体重	kg	1.10	1.07	1.10	1.12
労働力1人当たり成雌牛飼養頭数	頭	27.8	28.5	28.3	25.7
成雌牛1頭当たり年間労働時間	時間	87	75	85	103
成雌牛1頭当たり年間飼養管理労働時間	時間	70	61	69	81
飼料生産のべ10a当たり労働時間	時間	10	7	12	8
雇用依存率	%	11.0	17.1	12.0	1.9
成雌牛1頭当たり耕・草地のべ面積	a	35.7	24.6	35.0	49.0
成雌牛1頭当たり借入地面積	a	20.2	11.4	22.6	21.9
借入地依存率	%	45.2	31.5	49.9	45.0
借入地のべ10a当たり年間平均支払地代	円	6,495	4,884	7,191	5,502
成雌牛1頭当たり野草地面積	a	0.5	0.0	0.8	0.1
所得率	%	30.9	3.9	31.4	56.2
売上高経常利益率	%	5.9	△25.8	9.3	27.3

(表5) 施設投資・資金借入状況

項目	単位	全体	下位20%	中位60%	上位20%
集計件数	戸	100	20	60	20
成雌牛1頭当たり施設機器具平均投資額	円	285,784	401,869	245,647	290,108
成雌牛1頭当たり資金借入残高	円	233,417	382,655	214,572	140,712
成雌牛1頭当たり年間借入金償還負担額	円	45,788	33,934	38,842	78,479
経常所得対借入金償還額比率	%	15.1	△24.4	25.0	24.8

## イ 売上原価

購入飼料費は、上位が13万8366円、下位が16万9199円で、上位が3万833円少なくなりました。一方、自給飼料費は上位が1万6041円、下位が8979円で、上位が7062円多くなりました。

労働費計は、上位が17万2980円、下位が12万2706円で、上位が5万274円高くなりました。また、上位は労働費のうち99%が家族労働費でした。

減価償却費計は、上位が11万205円、下位が12万3203円で、上位が1万2998円少なくなりました。表5の施設投資・資金借入状況のうち成雌牛1頭当たり施設機器具平均投資額をみると、上位が29万108円、下位が40万1869円で、上位が11万1761円少ないことが、減価償却費の差の一因になっていると考えられます。

以上の結果、当期生産費用合計は、上位が59万1651円、下位が60万527円で、上位が8876円少なくなりました。売上原価は、上位が49万7877円、下位が50万3564円で、上位が5687円少なくなりましたが、大きな差ではありませんでした。

## ウ 収益

以上アおよびイの結果、売上総利益は、上位が14万4889円、下位が△5万2263円となりました。

営業利益は、上位が6万3386円、下位が△12万6934円となりました。

経常利益は、上位が17万4197円、下位が△8万3243円となりました。

経常所得は、上位が34万5657円、下位が2万3524円となりました。

家族労働力1人当たり年間経常所得は、上位が904万2000円、下位が85万5000円で、上位が818万7000円多くなりました。

所得率をみると上位が56.2%、下位が3.9%で、上位が52.3ポイント高くなりました。

## (3) まとめ

肉用牛繁殖経営では、上位は所得率が56.2%で、家族労働力1人当たりおよび成雌牛1頭当たり共に高い所得を得ることができていました。一方で、下位は所得率3.9%で、家族労働力1人当たりおよび成雌牛1頭当たりの所得が少なく、上位と大きく差がついていました。

これは、子牛1頭当たり販売価格で上位が下位よりも約10万円高く、売上高の子牛販売収入に大きな差が付いたことが要因となっています。

収益性の諸要因をみると、上位は平均分娩間隔が短いことや子牛の日齢体重が大きいことが分かりました。

経営の安全性をみると、上位は施設機器具への投資額が抑えられており、成雌牛1頭当たり資金借入残高も少なくなっていました。

今回の調査結果を経営改善のための参考として活用ください。

最後に、調査にご協力いただいた道府県畜産協会の皆さまに厚くお礼申し上げます。

(筆者：(公社)中央畜産会(支援・調査)技師)

## 中央畜産会からのお知らせ

畜産経営者・経営指導者待望の新刊!



# 必読 よくわかる 「よりよい消毒」

関 令二 著

A4 サイズ 132 ページ  
(一部カラーページあり)

## 関 令二 (せき れいじ)

1927 年生まれ。東京高等農林学校（現東京農工大学）獣医畜産学科卒。同年農林省畜産局入省、各種畜牧場勤務。

1981 年農林水産省退官後、田村製菓(株)・北里研究所客員部長を歴任。獣医学博士。

本書は、国内外の豊富な科学的研究の成果に基づき、消毒の基本的な考え方をはじめ場所や物に合わせた具体的かつ適切な消毒の実施方法について解説しています。

農場での消毒にあたり責任を持って実施する立場にある飼養衛生管理者の方々をはじめ、農場の指導にあたる獣医師、畜産技術者の方々に広くお読みいただける 1 冊です。

## 推薦のことは

本書が、畜産・家畜衛生分野の関係者に広く読まれることで、消毒への正しい理解につながり、日常から畜産現場で活用されることを通じて、「よりよい消毒」が実践され、家畜衛生環境の向上と家畜伝染病対策の強化につながることを強く期待している。

農林水産省 消費・安全局 動物衛生課長 石川 清康 氏

全体を通じて一貫しているのは、畜産現場での応用という視点であり、長年、消毒にかかわってこられた関先生でなければ書くことのできないユニークかつ優れた著書である。

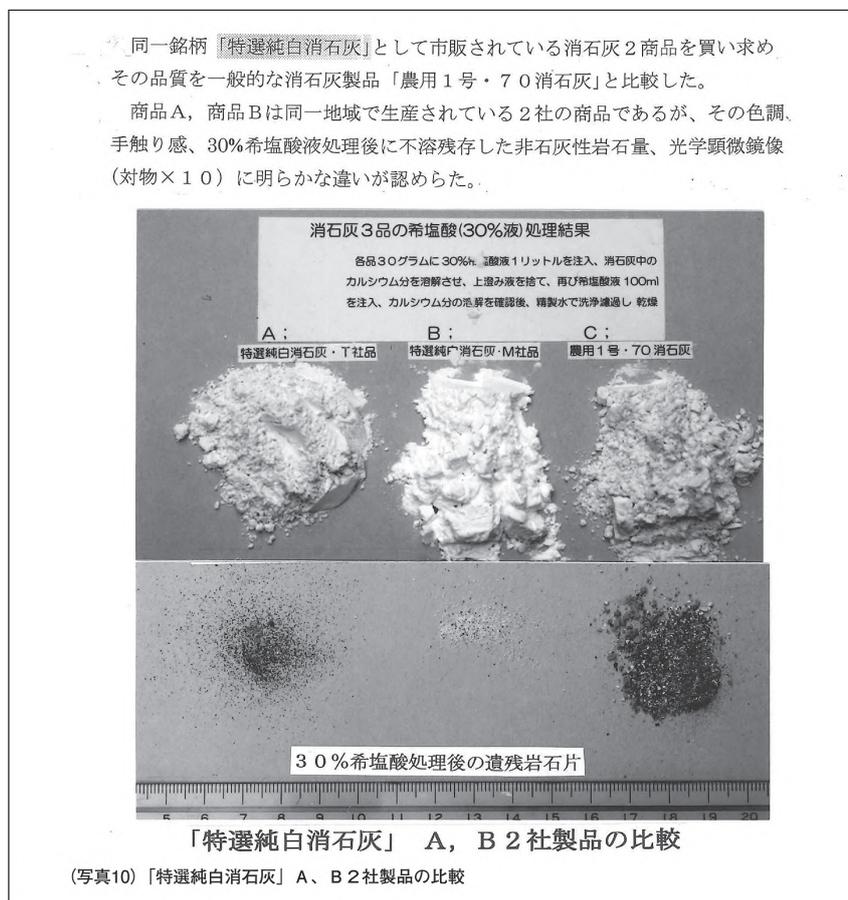
本書が、広く畜産・家畜衛生関係者に読まれ、それぞれの現場で活用され、そこからまた新しい消毒の実践技術が開発・共有され、日本の「消毒」が進歩していくことを期待している。

(一社) 食肉科学技術研究所 理事長 川島 俊郎 氏

必読 よくわかる「よりよい消毒」 主な内容

- ① 畜鶏舎周囲の環境改善の必要性
- ② 畜産現場における水衛生問題とその対応
- ③ 消毒の3原則、濃度・温度・時間+pH
- ④ 消毒資材としての消石灰とその効果 他

カラー写真等を交え分かりやすく解説しています!



お問い合わせ・お申込みは下記まで

公益社団法人中央畜産会 経営支援部 (情報)

〒101-0021 東京都千代田区外神田 2-16-2 第2 ディアイシービル 9階

TEL:03-6206-0846 FAX:03-5289-0890 Email:book@jlia.jp

## 農畜産業振興機構からのお知らせ

## 各種交付金単価の公表について

## 1. 肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）〔令和3年7・8・9月分〕

（独）農畜産業振興機構は、令和3年7・8・9月に販売された交付対象牛に適用する畜産経営の安定に関する法律（昭和36年法律第183号）第3条第1項に規定する交付金について、肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱（平成30年12月26日付け30農畜機第5251号）第4の6の（1）から（4）までの規定に基づき標準的販売価格および標準的生産費ならびに交付金単価（確定値）を表1および表2のとおり公表しました。

また、令和3年7・8月に販売された交付対象牛に適用する同要綱第4の8の精算払いの額については、下記の確定値により算出された交付金の額と概算払の額との差額となります。

（表1）肉専用種の交付金単価（概算払および確定値）

算出の区域	肉用牛1頭当たりの交付金単価			算出の区域	肉用牛1頭当たりの交付金単価		
	令和3年7月 確定値(概算払)※1	令和3年8月 確定値(概算払)※1	令和3年9月 確定値		令和3年7月 確定値(概算払)※1	令和3年8月 確定値(概算払)※1	令和3年9月 確定値
北海道	3,860.1円	65,304.0円 (63,433.2円)	31,313.7円	静岡県	-	50,719.5円 (48,848.7円)	15,897.6円
青森県	-	64,460.7円 (62,589.9円)	20,105.1円	新潟県	-	26,956.8円 (25,086.0円)	-
岩手県 (日本短角種を除く)	-	41,804.1円 (39,933.3円)	-	富山県	-	50,954.4円 (49,083.6円)	-
岩手県 (日本短角種)	-	-	-	石川県※2	-	55,180.8円 (53,310.0円)	-
宮城県	-	64,325.7円 (62,454.9円)	19,970.1円	福井県※2	-	54,511.2円 (52,640.4円)	-
秋田県	-	59,222.7円 (57,351.9円)	14,867.1円	岐阜県※2	-	-	-
山形県	-	22,807.8円 (20,937.0円)	-	愛知県	-	12,030.3円 (10,159.5円)	-
福島県	-	48,348.0円 (46,477.2円)	3,992.4円	三重県	-	11,170.8円 (9,300.0円)	-
茨城県	8,063.1円 (4,018.8円)	68,928.3円 (67,057.5円)	34,106.4円	滋賀県	-	15,651.9円 (13,781.1円)	6,278.4円
栃木県	-	60,671.7円 (58,800.9円)	25,849.8円	京都府	-	32,823.0円 (30,952.2円)	23,449.5円
群馬県	-	53,900.1円 (52,029.3円)	19,078.2円	大阪府	-	2,273.4円 (402.6円)	-
埼玉県	-	60,431.4円 (58,560.6円)	25,609.5円	兵庫県※2	-	-	-
千葉県	-	50,526.9円 (48,656.1円)	15,705.0円	奈良県	-	9,242.1円 (7,371.3円)	-
東京都	-	22,445.1円 (20,574.3円)	-	和歌山県	-	7,391.7円 (5,520.9円)	-
神奈川県	-	59,904.0円 (58,033.2円)	25,082.1円	鳥取県	-	41,484.6円 (39,613.8円)	6,943.5円
山梨県	-	50,059.8円 (48,189.0円)	15,237.9円	島根県	-	27,247.5円 (25,376.7円)	-
長野県	-	56,322.0円 (54,451.2円)	21,500.1円	岡山県	-	9,466.2円 (7,595.4円)	-

(つづく)

算出の区域	肉用牛1頭当たりの交付金単価			算出の区域	肉用牛1頭当たりの交付金単価		
	令和3年7月 確定値(概算払)※1	令和3年8月 確定値(概算払)※1	令和3年9月 確定値		令和3年7月 確定値(概算払)※1	令和3年8月 確定値(概算払)※1	令和3年9月 確定値
広島県	-	33,461.1円 (31,590.3円)	-	佐賀県	-	-	-
山口県	-	22,613.4円 (20,742.6円)	-	長崎県	-	-	-
徳島県	-	-	14,502.6円	熊本県	-	-	2,426.4円
香川県※2	-	-	-	大分県	-	-	-
愛媛県	-	-	-	宮崎県	-	11,376.0円 (9,505.2円)	20,907.9円
高知県	-	-	-	鹿児島県	-	220.5円	9,752.4円
福岡県	-	-	657.0円	沖縄県	-	-	-

(表2) 交雑種・乳用種の交付金単価

	肉用牛1頭当たりの交付金単価 (概算払)		
	令和3年7月確定値 (概算払) ※1	令和3年8月確定値 (概算払) ※1	令和3年9月確定値
交雑種	40,140.9円 (36,498.9円)	61,515.0円 (60,016.8円)	20,589.3円
乳用種	33,510.6円 (29,957.7円)	29,024.1円 (27,918.3円)	35,327.7円

※1 表中の令和3年7月および8月の肉用牛1頭当たりの標準的生産費および肉用牛1頭当たりの交付金単価は、上段に確定値、下段( )内に概算払時の公表値を表示しています。

肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)は、配合飼料価格安定制度における四半期別の価格差補填の発動がないものとして算出した肉用牛1頭当たりの標準的生産費(見込み)と、肉用牛1頭当たりの標準的販売価格との差額に、100分の90を乗じた額から6000円を控除した額ですが、同制度における令和3年度第2四半期(7月から9月までの期間)の価格差補填の発動があり、肉用牛1頭当たりの標準的生産費が概算払時の公表値から変動しております。このため、肉用牛1頭当たりの交付金単価(確定値)は、同制度における価格差補填を反映した肉用牛1頭当たりの標準的生産費(確定値)と、肉用牛1頭当たりの標準的販売価格との差額に、100分の90を乗じた額となります。

※2 ※2を付した5県については、都道府県標準販売価格が、全国一律を区域として算出した標準的販売価格に、都道府県標準販売価格の標準偏差の2倍の額を加えた額を上回ったため、7月分は福井県、岐阜県、8月分は岐阜県、兵庫県、9月分は石川県、福井県、兵庫県、香川県において、単独で標準的販売価格の算定を行っています。

注1) 令和2年4月末日から令和3年5月末日までに負担金の納付期限を迎える登録肉用牛のうち、負担金の納付期限を猶予した登録肉用牛について、交付金の交付がある場合は、国費分のみ(4分の3相当額)の支払いとなります。

注2) 令和2年3月末日までに負担金の納付期限を迎える登録肉用牛のうち、令和3年5月末日までに積立金が不足した以下の都道府県において、令和3年4月以降に販売された登録肉用牛について、交付金の交付がある場合は、国費分のみ(4分の3相当額)の支払いとなります。

(肉専用種)

北海道、青森県、岩手県(日本短角種を除く。)、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県、新潟県、石川県、福井県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(交雑種)

東京都、京都府

## 2. 肉豚経営安定交付金(豚マルキン)〔令和3年度第1・2四半期〕

(独)農畜産業振興機構は、令和3年4月から9月までの算出期間(令和3年度第1・2四半期)における、畜産経営の安定に関する法律(昭和36年法律第183号)第3条第1項に規定する交付金については、肉豚経営安定交付金交付要綱第4の5の(1)の規定により算出した標準的販売価格および同(2)の規定により算出した標準的生産費がそれぞれ下記のとおりとなり、前者が後者を下回らなかったことから、交付はありません。

(表3) 肉豚経営安定交付金単価について

算出期間	令和3年4月から9月まで
肉豚1頭当たりの標準的販売価格	39,167円/頭
肉豚1頭当たりの標準的生産費	33,974円/頭
肉豚1頭当たりの交付金単価*	- (交付なし)

※肉豚1頭当たりの交付金単価は、肉豚1頭当たりの標準的生産費と肉豚1頭当たりの標準的販売価格との差額に100分の90を乗じた額です。